

『現代経済学の潮流 1997』

は し が き

理論・計量経済学会は、1934年に創立された日本経済学会（1947年に理論経済学会と名称を変える）と、1950年に創立された日本計量経済学会を統合して、1968年の4月に、新会則をもって発足したものである。それまで、一部の日本の経済学者によって発行されていた学術雑誌『理論経済学』は、1959年に理論経済学会と日本計量経済学会の学会誌とすることが決定され、『季刊 理論経済学（*The Economic Studies Quarterly*）』と名称を改め1994年度まで発行されてきた。1995年度からは、『*The Japanese Economic Review*』と名称を変え、Basil Blackwell社から英文の学術誌として発行されている。日本の経済学界が国際化する歩みとともに、学会誌も国際化してきたのである。

経済の自由化と国際化のなかで、現在ほど経済理論の現実的かつ実際的な応用が求められることはない。1996年度から、理論・計量経済学会の公式の日本語刊行物として、『現代経済学の潮流』が出版されている。『季刊 理論経済学』は、多くの優れた学術論文を掲載してきた歴史を持つ。これまで『季刊 理論経済学』に発表されてきた日本語論文の伝統を継承するとともに、産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを願っている。

本書『現代経済学の潮流 1997』の内容は、大阪大学で開催された理論・計量経済学会の1996年度全国大会で発表された論文の中から、会長講演と招待講演の四つの論文を選び、それにパネルディスカッション、公募と招待による論文をそれぞれ一つずつ加えたものとなっている。

第1章「先進諸国間における制度的差異」は、貝塚啓明（中央大学）による1996年度の会長講演である。本論文は、「企業統治（コーポレート・ガバナンス）」と「社会保障システム」を具体的な事例として取りあげ、英・米・独・

日4カ国について歴史的なパースペクティブから比較を行ったものである。前者についてはとりわけ金融システムと「産業」の関係が詳しく論じられている。比較制度分析の多くは、英米流のアングロサクソン型と独仏など大陸ヨーロッパ型の相違を強調するが、アメリカでは今日まで公的な医療保険システムが未発達であることからわかるように実際にはイギリスとアメリカ両国の相違点も見出される。貝塚論文では制度がこのように各国で異なること、またわが国の企業統治が戦前と戦後で大きく変化したように制度は歴史とともに変わること、を具体的な例を通して説明し、今後さらに発展するであろうこの分野に展望を与えている。

第2章「金融深化と法人資本主義」は、佐藤和夫（ラトガース大学）の本書編集委員会による招待論文である。戦後40年間の日本の経済成長は実物面以上に金融面において著しいものがあり、金融深化の度合（金融資産残高/GNPで測られる）はアメリカを大きく上回っている。こうした金融深化の結果として、日本では銀行、保険会社を媒介とする間接金融が優勢となり、金融部門がはなはだしく肥大化するとともに「法人による、法人のための」法人資本主義が形成された。佐藤の分析によれば、その基本的な原因の一つは日本人の強い流動性選好にある。これが改められないかぎり、日本における法人資本主義の実態は簡単には揺るがないと予想される。

第3章「QEH 25年私記」は、西川俊作（慶應義塾大学）の招待講演に基づいている。QEHとはQuantitative Economic Theoryの略語で、1971年に西川を含む6人の研究者が数量経済史研究会を始めたときに考案された。そのアプローチは当時アメリカで始まっていた「新しい経済史」(New Economic History)に近いものである。本論文は数量経済史研究の一例として、西川自身がかかわってきた長州のプロト工業化(proto-industrialization)に関する研究を整理・紹介したものである。長州藩が集めた周防、長門の村勢に関する報告書「防長風土注進案」(1840年代)の貴重な資料に基づいて当時の長州の経済表を作成したり、その後の資料を併用して長州の近代経済成長を数量的に推計するなど、著者の経済学者としての知見を数量経済史の研究に活用している。

第4章コリン・マッケンジー「時系列分析の経済実証研究への影響：単位根と共和分分析」は、近年エコノメトリックスでさかんに研究されてきた「単位根」と「共和分」に関する有益なサーベイである。伝統的なエコノメトリックスにおける推定や検定では変数の「定常性」が仮定されてきたが、経済変数の多く——例えばGDP、物価水準などは「非定常」である。「単位根」は非定常に関わる概念であり、「共和分」は複数の個別には非定常な変数の一次結合が定常となる場合を対象とする概念である。マッケンジー論文は単位根・共和分の検定方法について簡単に解説し、代表的な学会誌に掲載された論文ではどのような方法が使用されているか調べている。この結果は、エコノメトリックスの研究者はもとより、開発された方法を実証分析に使う経済学者（ユーザー）にとっても有益な情報を提供している。

第5章「限定合理性の経済学：あるゲーム・セオリストの見方」は、この分野で国際的に研究をリードしている松島齊（東京大学）の招待講演である。経済理論は、新古典派理論にせよゲーム理論にせよ、経済主体に極度なまでの合理的行動を要請してきた。これを批判し、著者は1950年代にサイモンらによって主張された限定合理性の仮説によってゲーム理論を再解釈することを提案する。本論文ではまた、限定合理的プレーヤーが不確実な状況をいかに知覚して「主観的ゲーム」を構成するか、その主観的ゲームはいかに真の「客観的ゲーム」と本質的に異なるのか、主観的ゲームの構造はどのようなものになるか、といった問題に関する著者自身の研究成果も明らかにされる。

第6章の大住圭介（九州大学）と坂上智哉（熊本学園大学）による「内生的成長理論の数理」は、ローマーやルーカスなどにより、1980年代後半から提唱されてきた内生的成長モデルの展望論文である。連続時間の無限期間モデルを用いて、定常解や均衡成長経路の一意性、不確定性、安定性の分析を通じて、人的資本の蓄積、生産の外部性、公共資本ストックなどの成長への貢献が明らかにされている。

第7章「金融危機と制度改革」は、学会のプログラムとして企画された二つのパネルディスカッションのうちの一つである。理論・計量経済学会の会員であるコーディネーターの蠟山昌一、パネリストの大田弘子、三輪芳朗に、日本

銀行金融研究所の黒田蔵を加えて、銀行部門の不良資産の累積だけでなく、日本の金融の抱える構造的問題を明らかにし、それらに対処すべき公共政策のあり方を議論している。このパネルディスカッションでは、その後いわゆるビッグ・バン構想と呼ばれるに至る抜本的・制度的改革の必要性が、専門研究者の発言として、随所に語られている。

もう一つ予定されていたパネルディスカッション「阪神大震災と経済学の課題」は、当日台風で新幹線が不通となり、4人のパネリストのうち2人が参加できなくなるというハプニングが起こったため、急遽パネリストを変更しての実行となった。危機管理における経済学の役割を問う興味深い内容であったが、本書への載録は断念せざるをえなかった。

本書の内容は、それぞれの分野の実際への応用への基礎研究となるものであり、今後の経済学のいっそうの発展を促すものである。なお、出版にあたり、『季刊 理論経済学』の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の黒野幸春氏、村瀬裕己氏に感謝したい。

エディター 大山道広(慶應義塾大学)
西村和雄(京都大学)
林 敏彦(大阪大学)
吉川 洋(東京大学)

理論・計量経済学会

1996年度大会の概要

1996年9月22日(日)・23(月・祝)

会場 大阪大学

プログラム委員会

委員長 林 敏彦

プログラム委員

池尾 和人 植田 和男 大日 康史 貝塚 啓明 佐伯 親良
豊田 利久 西村 和雄 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
本間 正明 前川 功一 武藤 滋夫 藪下 史郎

大会運営委員会

委員長 本間 正明

大会実行委員

跡田 直澄 阿部 顕三 浦井 憲 斎藤 慎 竹内 恵行
谷川 寧彦 辻 正次 筒井 義郎 仁科 一彦 八田 達夫
伴 金美 前多 康男 山田 雅俊

9月22日(日曜日)

午前の部(10:30~12:30)

動学的ゲーム理論(1)

規制の経済学

経済成長とその効果

計量経済学(1)

国際マクロ経済学

分配の経済学

企業金融と銀行

金融のミクロ経済学

労働経済学(1)

国際貿易(1)

ミクロ経済学(1)

応用ミクロ経済学(1)

会長講演(13:30~14:20)

司会 帝塚山大学 畠中 道雄

Institutional Differences among Developed Countries

会長 中央大学 貝塚 啓明

午後の部(14:30~16:30)

パネルディスカッション

「阪神大震災と経済学の課題」

コーディネーター	大阪大学	林 敏彦
パネリスト	大阪大学	蠟山 昌一
	大阪大学	山内 直人
	神戸大学	豊田 利久

動学的ゲーム理論(2)

産業の経済学

経済時系列分析の再評価

一体化する世界経済(1)

租税の経済分析

金融と経済変動・発展

貨幣経済と金融政策

労働経済学(2)

国際貿易(2)

数理経済学

家計行動の経済分析

招待講演(16:40~17:30)

QEH in 25 Years

慶應義塾大学 西川俊作

Unit Roots and Cointegration Analysis: The Impact on Empirical Research in Economics

大阪大学 コリン・マッケンジー

Bounded Rationality in Economics: A Game Theorist's View

東京大学 松島 斉

 学会理事会 (18:00~20:00)

9月23日 (月曜日・祝日)

午前の部 (10:30~12:30)

ゲーム理論(1)

実証分析

応用一般均衡論

計量経済学(2)

一体化する世界経済(2)

社会保障の経済学

金融行動の実証分析

資産市場と企業価値

労働経済学(3)

国際貿易(3)

ミクロ経済学(2)

応用ミクロ経済学(2)

ECAAR セッション

 総会 (14:00~14:50)

午後の部 (15:00~17:00)

パネルディスカッション

「金融危機と制度改革」

コーディネーター	大阪大学	蝦山 昌一
パネリスト	埼玉大学	大田 弘子
	日本銀行	黒田 巖
	東京大学	三輪 芳明

ゲーム理論(2)

技術進歩

経済成長と分配

日本経済と景気循環

マクロ経済学

公共財の経済学

金融産業と政府介入

女子労働の経済学

国際貿易(4)

応用ミクロ経済学(3)

1996年度総会報告

1996年度の理論・計量経済学会の年次大会は、9月22日、23日の両日、大阪大学で開催され、第2日目の午後に総会がもたれた。

今年度の総会で提案・了承された議題の中でも、とくに重要と思われるのは、次の二つである。

第1に、1998年度から、従来の「西部部会」を廃止し、「春季大会」を新設することになった。この提案の内容は、次の通りである。

「従来、当学会では2日開催の秋の全国大会と、1日開催の春の西部部会とを催してきた。これを改め、1998年度より、2日間の「秋季大会」と1日開催の「春季大会」の2つの全国大会を開催することを提案したい。この改革にともない西部部会は1997年を最後に廃止されることになる。新設される春季大会は、開催地を全国に広げるが、その規模・予算は、現行の西部部会の水準を基本的に引き継ぐものとする。」

第2に、1997年度分からの会費の値上げが決定された。この会費値上げの提案理由は、この間、様々な形で学会員に対して提供されるサービスの内容を向上させてきたため、経費の増加が生じているが、6年間にわたって学会費は据え置かれており、会費値上げなしには、これ以上収支を維持することは不可能であるというものである。この提案の内容は、次の通りである。

「1997年度より、金額20%アップの12,000円とする。ただし、大学院博士課程在学中で、当該年度の在学証明書を提出した者は6,000円減免とする。」

これら以外に、下記の報告が行なわれ、承認された。

- (1) 理事による無記名投票によって、1997年度の副会長候補に選出された5名の名前が報告された。

- (2) 1997年度の全国大会および西部部会の開催校と日程が公表された。
- (3) 131名の新入会員、44名の退会会員のほか、賛助会員の異動など、会員状況に関する報告がなされた。
- (4) 本年度「理論・計量経済学会・中原賞」の受賞者である松山公紀会員が、病気のために記念講演が中止されたことが報告された。また、あわせて平成9年度の「中原賞選考委員会」の構成についても報告された。
- (5) 機関誌の刊行、投稿・審査等の状況、および1998年度からの「*The Japanese Economic Review*」の編集体制について報告された。
- (6) 1995年度決算と1997年度予算に関する報告が行われた。

理論・計量経済学会会則

1. 本会は理論・計量経済学会と呼ぶ。
2. 本会は理論経済学・計量経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
3. 本会は次の事業を行なう。
 1. 研究会および講演会の開催
 2. 機関誌 *The Japanese Economic Review* 等への会員の研究成果の刊行および配布
 3. 内外の学会その他関係機関との連絡
 4. その他本会の目的を達成するに適当な事業
4. 本会に会員として入会しようとするものは、理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。
5. 会員は本会の刊行物の配布を受け、研究会・講演会・年次大会に出席することができる。
6. 会員は所定の会費を納める。3カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。
7. 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。
8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上の同意をもってこれを決定する。
9. 本会の賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。
10. 本会には会長をおく。会長の任期は1年とし、再任を認めない。
11. 会長は本会を代表し、理事会に議長として出席する。
12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐し理事会及び総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし、翌年度の会長となる。
13. 副会長は理事会による投票の上位5位までの候補者のうちから、会員の投

票によって選出される。

- 14. 本会に理事約40名をおく。理事は会員の投票に基づき、総会において選出する。理事は理事会に出席し、会務を執行する。理事の任期は3年とし、再選を妨げないが、連続3選は認めない。
- 15. 通常理事会は年1回、会長が召集して議事の進行にあたる。理事の3分の1以上の要求があれば、会長は臨時理事会を召集しなければならない。理事会には、年次大会の運営委員長、プログラム委員長、年次部会の運営委員長がオブザーバーとして出席できる。
- 16. 本会に常任理事若干名をおく。常任理事は理事会の互選により選任する。常任理事は学会事務を分担する。必要に応じて、常任理事会には会長及び副会長が出席する。
- 17. 本会に会計監査2名をおく。会長がこれを委嘱し、理事会および総会の承認を得るものとする。会計監査の任期は理事に準ずる。

附 則

- 1. 本会の事務所は財団法人統計研究会（東京都港区新橋1丁目18の16）におく。
- 2. この会則は1996年4月1日より実施する。
- 3. 1997年度の会費は12,000円とする。なお、会員で大学院博士課程在学中のものであって、会費の減免（6,000円）を受けようとするものは、当該年度の在学証明書を提出しなければならない。

賛助会員制に関する細則

- 1. 本会の主旨に賛同する団体は賛助会員になることができる。賛助会員の入会は総会において承認を受けねばならない。
- 2. 賛助会員は学会に出席し、かつ学会誌の送付を受けることができる。
- 3. 賛助会員の会費は1口年50,000円とする。

役 員

会 長 畠 中 道 雄（任期：1997年4月1日～1998年3月31日）
 副 会 長 大 山 道 広（ “ ” ）

理 事（任期：1996年4月1日～1999年3月31日 五十音順）

池尾 和人、石井 安憲、石川 経夫、井原 健雄、井堀 利宏、内田 和男、
 大谷 順彦、大橋 勇雄、奥野 信宏、奥野 正寛、金子 守、加納 悟、
 鴨池 治、刈屋 武昭、川又 邦雄、岸本 哲也、清野 一治、久我 清、
 黒田 昌裕、坂下 昇、島野 卓爾、鈴木 克彦、鈴木興太郎、橘木 俊昭、
 中馬 宏之、時政 昂、豊田 利久、中山 幹夫、西村 和雄、畠中 道雄、
 八田 達夫、林 敏彦、伴 金美、細江 守紀、本多 佑三、前川 功一、
 宮本 良成、村松久良光、森棟 公夫、矢野 誠、山本 拓、吉川 洋

常任理事	総務担当	渉外担当	会計担当	機関誌担当
東 部	池尾 和人、	吉川 洋、	矢野 誠	西村 和雄
西 部	橘木 俊昭、	八田 達夫、	細江 守紀	
会計監査				
東 部	石 弘光	西 部	本間 正明	

現代経済学の潮流 1997

1997年9月25日 発行

編者 大山道広 / 西村和雄
林敏彦 / 吉川洋

発行者 浅野純次

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を
禁じます。これらの許諾については本社までご照会ください。
©1997 (株)印省略 落丁・乱丁本はお取替いたします。
Printed in Japan ISBN 4-492-31242-0